

平成29年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 結 果	1
4	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 の 状 況	2
(2)	一 般 会 計 の 状 況	4
(3)	特 別 会 計 の 状 況	9
(4)	水 道 事 業 会 計 の 状 況	29
5	基 金 の 状 況	32
6	債 務 の 概 要	33
7	む す び	35

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、水道企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。(ただし、比率99.96%~99.99%の場合は数値の差に応じ小数点以下第2位を切り捨てます。)
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「-」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減
 - 「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの



平成30年8月30日

北栄町長 松本昭夫 様

北栄町監査委員 竹歳秀明



北栄町監査委員 阪本和俊



平成29年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成29年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 平成29年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 平成29年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 平成29年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 平成29年度北栄町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
5. 平成29年度北栄町下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成29年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成29年度北栄町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
8. 平成29年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
9. 平成29年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
10. 平成29年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
11. 平成29年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
12. 財産に関する調書
13. 平成29年度北栄町水道事業会計決算
14. 平成29年度基金運用状況調書

2 審査の期間

平成30年7月19日から7月31日までの間

3 審査の結果

平成29年度北栄町一般会計・特別会計並びに水道事業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支		
一 般 会 計	10,146,523,175	9,632,788,813	513,734,362	44,564,190	469,170,172		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	2,198,639,951	2,164,571,880	34,068,071	0	34,068,071	
	介 護 保 險 事 業	1,642,796,850	1,589,198,853	53,597,997	0	53,597,997	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,020,712	35,995,730	△ 32,975,018	0	△ 32,975,018	
	下 水 道 事 業	1,334,331,314	1,366,509,878	△ 32,178,564	45,020,000	△ 77,198,564	
	農 業 集 落 排 水 事 業	15,370,242	15,370,242	0	0	0	
	風 力 発 電 事 業	685,554,049	641,893,548	43,660,501	10,000,000	33,660,501	
	栄 財 産 区	765,606	547,087	218,519	0	218,519	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	6,884,782	6,534,782	350,000	350,000	0	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	107,360,932	92,177,560	15,183,372	4,785,000	10,398,372	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	153,209,270	153,029,404	179,866	0	179,866	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収益的 収 支	277,552,887	222,246,320	55,306,567	0	55,306,567
		資本的 収 支	71,887,168	208,311,331	△ 136,424,163	102,198,000	△ 238,622,163

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	27年度
基準財政収入額(A)	1,375,752	1,371,938	1,340,391
基準財政需要額(B)	4,645,238	4,460,179	4,363,046
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.30	0.31	0.31

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	29年度	28年度	27年度
北栄町	13.0	12.9	13.0
県下町村平均	—	10.5	10.9

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	29年度	28年度	経常収支比率平均 (平成28年度数値)	
経 常 収 入 A	5,584,368	5,382,885	全国類似団体	88.3
経 常 経 費 B	5,006,514	4,969,990	県下市町村	89.9
経常収支比率 B/A×100	89.7	92.3	県下町村	89.3

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,350,103 14.0
	物 件 費	1,162,642 12.1
	扶 助 費	1,444,926 15.0
	補 助 費 等	1,544,589 16.0
	公 債 費	984,243 10.2
	そ の 他	1,919,126 19.9
投資的経費	普通建設事業費	1,226,585 12.7
合 計	9,632,214	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 10,166,509,298円に対し収入済額 10,146,523,175円で、収入率は99.8%である。収入未済額は、町税の 13,775,119円、分担金及び負担金の 412,524円、使用料及び手数料の 929,454円、諸収入の 737,198円の合計 15,854,295円である。

また、不納欠損額が、町税に 4,131,828円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,383,313,000	1,428,813,959	1,410,907,012	4,131,828	13,775,119	102.0	98.7	13.9
2 地方譲与税	85,599,000	87,380,000	87,380,000	0	0	102.1	100.0	0.9
3 利子割交付金	3,655,000	3,676,000	3,676,000	0	0	100.6	100.0	0.0
4 配当割交付金	7,023,000	6,722,000	6,722,000	0	0	95.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割金 交付	7,226,000	7,314,000	7,314,000	0	0	101.2	100.0	0.1
6 地方消費税	242,647,000	242,487,000	242,487,000	0	0	99.9	100.0	2.4
7 自動車取得税 交付	24,789,000	24,789,000	24,789,000	0	0	100.0	100.0	0.2
8 地方特例金 交付	4,850,000	5,248,000	5,248,000	0	0	108.2	100.0	0.1
9 地方交付税	3,769,821,000	3,770,609,000	3,770,609,000	0	0	100.0	100.0	37.2
10 交通安全対策特別 交付金	2,029,000	2,090,000	2,090,000	0	0	103.0	100.0	0.0
11 分担金及び 負担金	86,789,000	84,932,035	84,519,511	0	412,524	97.4	99.5	0.8
12 使用料及び 手数料	36,561,000	38,239,744	37,310,290	0	929,454	102.0	97.6	0.4
13 国庫支出金	1,292,359,000	1,209,756,868	1,209,756,868	0	0	93.6	100.0	11.9
14 県支出金	1,361,958,000	1,028,226,556	1,028,226,556	0	0	75.5	100.0	10.1
15 財産収入	36,010,000	37,516,450	37,516,450	0	0	104.2	100.0	0.4
16 寄附金	350,000,000	355,354,285	355,354,285	0	0	101.5	100.0	3.5
17 繰入金	454,350,000	434,146,551	434,146,551	0	0	95.6	100.0	4.3
18 繰越金	726,285,480	688,203,889	688,203,889	0	0	94.8	100.0	6.8
19 諸収入	190,085,000	185,286,961	184,549,763	0	737,198	97.1	99.6	1.8
20 町債	747,816,400	525,717,000	525,717,000	0	0	70.3	100.0	5.2
合 計	10,813,165,880	10,166,509,298	10,146,523,175	4,131,828	15,854,295	93.8	99.8	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通交付税	3,420,951	3,408,401	3,473,932	3,429,190	3,526,700
特別交付税	355,594	340,254	338,027	419,463	243,909
計	3,776,545	3,748,655	3,811,959	3,848,653	3,770,609
対前年比	101.3%	99.3%	101.7%	101.0%	98.0%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,339	17.0	1,351	16.6	1,327	15.3	1,357	13.5	1,411	13.9
地方譲与税	89	1.1	85	1.0	88	1.0	87	0.9	87	0.9
利子割交付税	4	0.1	4	0.0	3	0.0	2	0.0	4	0.0
配当割交付金	6	0.1	9	0.1	7	0.1	5	0.0	7	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6	0.1	5	0.1	7	0.1	3	0.0	7	0.1
地方消費税交付金	126	1.6	157	1.9	271	3.1	240	2.4	242	2.4
自動車取得税交付金	22	0.3	13	0.2	15	0.2	16	0.2	25	0.2
地方特例交付金	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	5	0.1
地方交付税	3,777	48.1	3,749	46.1	3,812	44.0	3,849	38.4	3,771	37.2
交通安全対策金特別交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び金担	92	1.2	107	1.3	95	1.1	82	0.8	85	0.8
使用料及び料数	40	0.5	40	0.5	40	0.5	39	0.4	37	0.4
国庫支出金	582	7.4	751	9.2	944	10.9	1,091	10.9	1,210	11.9
県支出金	512	6.5	560	6.9	630	7.3	882	8.8	1,028	10.1
財産収入	19	0.2	13	0.2	36	0.4	17	0.2	38	0.4
寄附金	8	0.1	87	1.1	249	2.9	370	3.7	355	3.5
繰入金	102	1.3	80	1.0	149	1.7	694	6.9	434	4.3
繰越金	234	3.0	446	5.5	253	2.9	375	3.7	688	6.8
諸収入	146	1.9	163	2.0	159	1.8	196	2.0	185	1.8
町債	746	9.5	500	6.2	565	6.5	712	7.1	526	5.2
歳入合計	7,855	100.0	8,125	100.0	8,658	100.0	10,022	100.0	10,147	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は 10,146,523,175円である。そのうち町税収入済額は 1,410,907,012円で、13.9%を占めている。不納欠損を除いた調定額に対する徴収率は、99.0%である。町税収入未済額 13,775,119円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中ではあるが、徴収率向上に、なお一層の努力を望む。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

税 目 等		年 度 別	滞 納 金 額	
			件数(人)	金 額
町 民 税	個 人	29年度分	58	1,547,537
		28年度以前分	29	1,538,923
	法 人	29年度分	0	0
		28年度以前分	1	48,860
固 定 資 産 税		29年度分	121	3,695,469
		28年度以前分	65	6,555,950
軽自動車税		29年度分	13	131,900
		28年度以前分	16	256,480
計			303	13,775,119

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額
町民税(個)	1	1,645	4	258,987	0	0	5	260,632
町民税(法)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	15	1,822,000	7	1,780,235	1	112,000	23	3,714,235
軽自動車税	2	15,000	3	141,961	0	0	5	156,961
計 (実人数)	18	1,838,645	14	2,181,183	1	112,000	33	4,131,828

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 10,813,165,880円に対し、支出済額は 9,632,788,813円である。翌年度繰越額 152,751,000円、不用額 1,027,626,067円で、執行率は89.1%である。総務費の総務管理費のうち北条庁舎管理費(委託料、工事請負費)、農林水産業費の農業費のうち農業振興費(産地パワーアップ事業負担金補助及び交付金)に多額の繰越が生じたほか、林業費の松くい虫防除費(委託料)、衛生費の保健衛生費のうち環境保全費(再生可能エネルギー等導入事業委託料)、土木費の道路橋梁費のうち道路維持管理費、住宅費のうち由良宿団地建設費(補償補填及び賠償金)、災害復旧費の土木施設災害復旧費のうち道路橋梁災害復旧費等で繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	101,725,000	101,294,209	0	430,791	99.6	1.1
2 総 務 費	1,843,207,048	1,647,122,926	54,354,000	141,730,122	89.4	17.1
3 民 生 費	2,632,645,600	2,497,620,604	0	135,024,996	94.9	25.9
4 衛 生 費	582,637,000	566,248,803	5,000,000	11,388,197	97.2	5.9
5 農林水産業費	1,143,093,000	705,263,737	76,500,000	361,329,263	61.7	7.3
6 商 工 費	265,578,000	259,111,241	0	6,466,759	97.6	2.7
7 土 木 費	1,936,812,200	1,631,981,838	12,781,000	292,049,362	84.3	16.9
8 消 防 費	248,269,000	243,006,850	0	5,262,150	97.9	2.5
9 教 育 費	806,707,610	778,151,823	0	28,555,787	96.5	8.1
10 公 債 費	991,902,000	979,067,409	0	12,834,591	98.7	10.2
11 災 害 復 旧 費	259,360,360	223,919,373	4,116,000	31,324,987	86.3	2.3
11 予 備 費	1,229,062	0	0	1,229,062	0.0	0.0
合 計	10,813,165,880	9,632,788,813	152,751,000	1,027,626,067	89.1	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 914,596,272円、借入利息 64,471,137円、合計 979,067,409円で、歳出決算額の10.2%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算現額(A)	8,176,829,000	8,124,992,056	8,850,992,000	11,010,400,000	10,813,165,880
支出済額(B)	7,409,112,379	7,871,496,309	8,283,026,337	9,334,272,843	9,632,788,813
予算執行状況 (B/A)	90.6%	96.9%	93.6%	84.8%	89.1%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	389,179,000	26,301,000	191,814,000	1,258,654,880	152,751,000
割合 (C/A)	4.8%	0.3%	2.2%	11.4%	1.4%

一般会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未償還金額	8,787,744	8,427,923	8,127,250	7,904,050	7,515,171
増 減	△ 208,946	△ 359,821	△ 300,673	△ 223,200	△ 388,879

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	99	1.3	105	1.3	107	1.3	97	1.0	101	1.1
総 務 費	1,386	18.7	1,483	18.8	1,481	17.9	1,766	18.9	1,647	17.1
民 生 費	2,131	28.8	2,318	29.5	2,444	29.5	2,580	27.6	2,498	25.9
衛 生 費	643	8.7	660	8.4	568	6.9	566	6.1	566	5.9
農 林 水 産 業 費	379	5.1	467	5.9	437	5.3	577	6.2	705	7.3
商 工 費	67	0.9	54	0.7	129	1.6	267	2.9	259	2.7
土 木 費	827	11.2	883	11.2	953	11.5	1,262	13.5	1,632	16.9
消 防 費	247	3.3	289	3.7	277	3.3	286	3.1	243	2.5
教 育 費	552	7.4	630	8.0	919	11.1	804	8.6	778	8.1
災 害 復 旧 費	10	0.1	6	0.1	0	0.0	115	1.2	224	2.3
公 債 費	1,069	14.4	977	12.4	968	11.7	1,015	10.9	979	10.2
(うち元金)	(935)		(860)		(865)		(928)		(915)	
歳 出 合 計	7,409	100.0	7,871	100.0	8,283	100.0	9,334	100.0	9,633	100.0
差 引 (歳入-歳出)	446		253		375		688		514	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	2,254,060,000	2,213,291,486	2,198,639,951	1,798,737	12,852,798	97.5	99.3
介護保険事業	1,642,019,000	1,645,565,838	1,642,796,850	61,100	2,707,888	100.0	99.8
住宅新築資金等 貸付事業	35,998,000	35,995,730	3,020,712	0	32,975,018	8.4	8.4
下水道事業	1,491,503,000	1,339,254,400	1,334,331,314	309,604	4,613,482	89.5	99.6
農業集落排水事業	15,777,000	15,370,242	15,370,242	0	0	97.4	100.0
風力発電事業	701,668,000	685,554,049	685,554,049	0	0	97.7	100.0
栄財産区	763,000	765,606	765,606	0	0	100.3	100.0
合併処理浄化槽事業	7,066,000	6,884,782	6,884,782	0	0	97.4	100.0
大栄歴史文化学習館	101,952,000	107,360,932	107,360,932	0	0	105.3	100.0
後期高齢者医療事業	153,964,000	153,843,956	153,209,270	0	634,686	99.5	99.6
合計	6,404,770,000	6,203,887,021	6,147,933,708	2,169,441	53,783,872	96.0	99.1

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	2,254,060,000	2,164,571,880	0	89,488,120	96.0
介護保険事業	1,642,019,000	1,589,198,853	0	52,820,147	96.8
住宅新築資金等 貸付事業	35,998,000	35,995,730	0	2,270	100.0
下水道事業	1,491,503,000	1,366,509,878	105,309,000	19,684,122	91.6
農業集落排水事業	15,777,000	15,370,242	0	406,758	97.4
風力発電事業	701,668,000	641,893,548	10,000,000	49,774,452	91.5
栄財産区	763,000	547,087	0	215,913	71.7
合併処理浄化槽事業	7,066,000	6,534,782	350,000	181,218	92.5
大栄歴史文化学習館	101,952,000	92,177,560	4,785,000	4,989,440	90.4
後期高齢者医療事業	153,964,000	153,029,404	0	934,596	99.4
合計	6,404,770,000	6,065,828,964	120,444,000	218,497,036	94.7

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 2,198,639,951円、歳出総額 2,164,571,880円、歳入歳出差引額 34,068,071円である。

歳入については、国民健康保険税が 454,447,914円 (20.7%)、国庫支出金が 406,694,715円 (18.5%)、前期高齢者交付金が 548,066,948円 (24.9%)、共同事業交付金が 459,603,805円 (20.9%)、繰入金が 139,240,368円 (6.3%)、その他は療養給付費等交付金などで 190,586,201円 (8.7%)である。

また収入未済額は、12,852,798円となっている。なお、不納欠損額が 1,798,737円計上されている。

歳出については、保険給付費が1,253,950,338円 (57.9%)、後期高齢者支援金等が237,236,044円 (11.0%)、共同事業拠出金が 463,060,268円 (21.4%)、介護納付金が 96,492,798円 (4.5%)、その他は諸支出金などで113,832,432円 (5.3%)である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	466,412,449	454,447,914	1,798,737	10,165,798	97.4%	20.7%
2 国庫支出金	406,694,715	406,694,715	0	0	100.0%	18.5%
3 療養給付費等交付金	46,334,275	46,334,275	0	0	100.0%	2.1%
4 前期高齢者交付金	548,066,948	548,066,948	0	0	100.0%	24.9%
5 県支出金	87,073,283	87,073,283	0	0	100.0%	4.0%
6 共同事業交付金	459,603,805	459,603,805	0	0	100.0%	20.9%
7 繰入金	139,240,368	139,240,368	0	0	100.0%	6.3%
8 諸収入	9,710,960	7,023,960	0	2,687,000	72.3%	0.3%
9 繰越金	50,154,683	50,154,683	0	0	100.0%	2.3%
合 計	2,213,291,486	2,198,639,951	1,798,737	12,852,798	99.3%	100.0%

保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧 (単位:円)

税目等	年度別	収入未済額	
		件数(人)	金額
国民健康保険税	29年度分	73	4,453,930
	28年度以前	46	5,711,868
高額療養費資金貸付金		1	1,560,000
雑入 (一般被保険者第三者納付金等)		2	1,127,000
計		122	12,852,798

保険税の徴収率は97.8%で町税の徴収率より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由 (単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
国民健康 保険税	0	0	6	1,798,737	0	0	6	1,798,737

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	83,940,000	83,480,546	0	459,454	3.9%
2 保険給付費	1,328,472,000	1,253,950,338	0	74,521,662	57.9%
3 後期高齢者支援金等	237,934,000	237,236,044	0	697,956	11.0%
4 前期高齢者交付金等	872,000	863,096	0	8,904	0.0%
5 老人保健拠出金	9,000	5,014	0	3,986	0.0%
6 介護納付金	98,728,000	96,492,798	0	2,235,202	4.5%
7 共同事業拠出金	468,288,000	463,060,268	0	5,227,732	21.4%
8 保健事業費	18,008,000	15,037,705	0	2,970,295	0.7%
9 諸支出金	15,278,000	14,446,071	0	831,929	0.7%
10 予備費	2,531,000	0	0	2,531,000	0.0%
合 計	2,254,060,000	2,164,571,880	0	89,488,120	100.0%

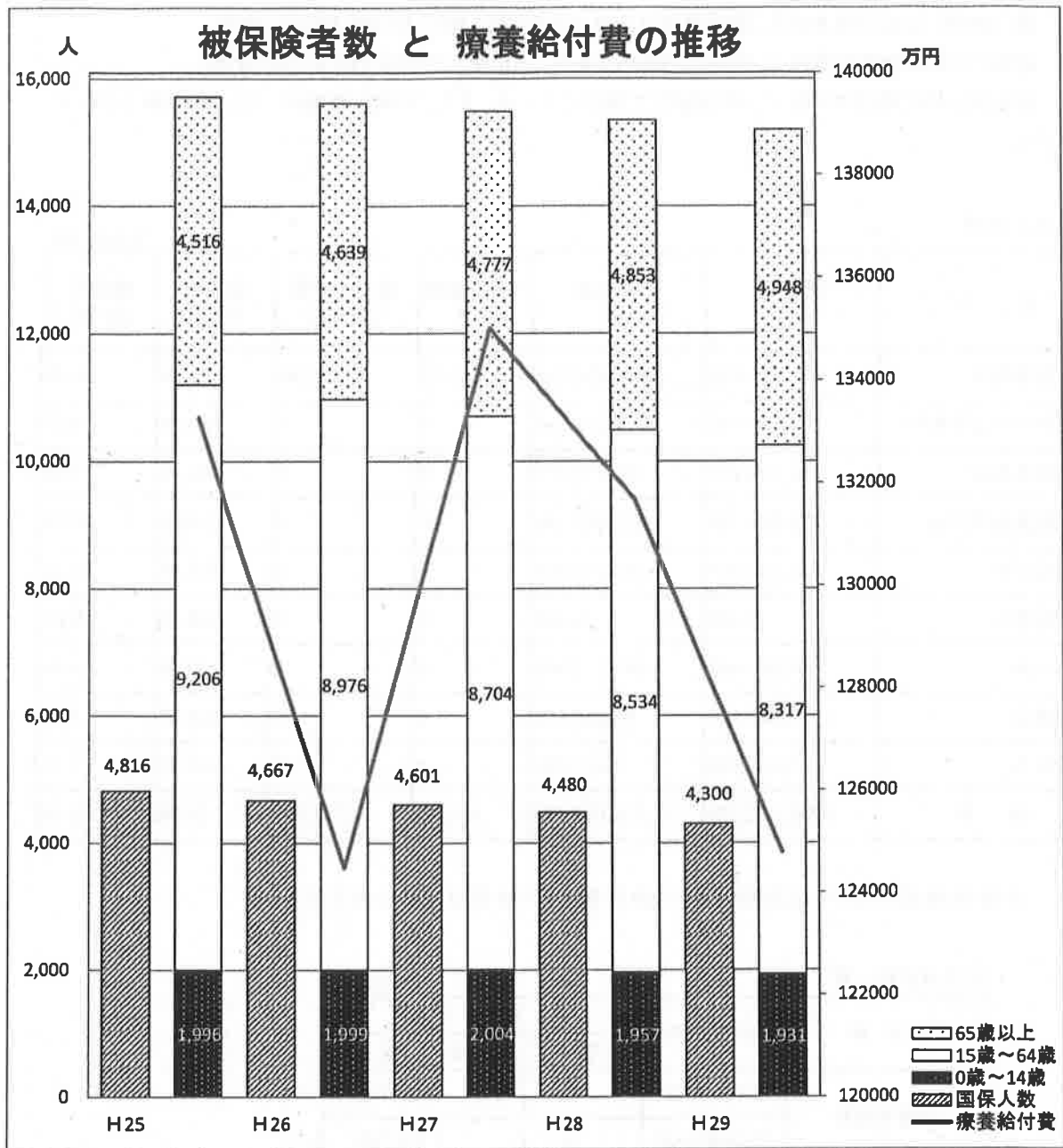
療養給付費(国保会計負担分)の推移

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被保険者数(人)	4,816	4,667	4,601	4,480	4,300
療養給付費	1,332,646,431	1,244,699,318	1,350,052,233	1,316,939,776	1,247,856,532
対前年比	108.0%	93.4%	108.5%	97.5%	94.8%
平成25年度との比較	-	-	-	-	93.6%
1人当たりの給付費	276,712	266,702	293,426	293,960	290,199

【参考】年齢階層別人口の推移

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		人口比較 25年度 29年度
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
0~14歳	1,996	12.7%	1,999	12.8%	2,004	12.9%	1,957	12.8%	1,931	12.7%	96.7%
15歳~64歳	9,206	58.6%	8,976	57.5%	8,704	56.2%	8,534	55.6%	8,317	54.7%	90.3%
65歳以上	4,516	28.7%	4,639	29.7%	4,777	30.8%	4,853	31.6%	4,948	32.6%	109.6%
計	15,718	100.0%	15,614	100.0%	15,485	100.0%	15,344	100.0%	15,196	100.0%	96.7%



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,642,796,850円、歳出総額 1,589,198,853円、差引 53,597,997円である。

歳出のうち保険給付費は 1,423,877,978円であり、25年度との比較では 93.0%である。

前年度との比較は97.4%で、3年連続して減少している。また、不納欠損額が、61,100円計上されている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	351,347,442	348,578,454	61,100	2,707,888	99.2%	25.3%
2 使用料及び手数料	1,216,150	1,216,150	0	0	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	91,178,270	91,178,270	0	0	100.0%	6.6%
4 支払基金交付金	422,529,106	422,529,106	0	0	100.0%	30.6%
5 県支出金	222,236,560	222,236,560	0	0	100.0%	16.1%
6 財産収入	9,168	9,168	0	0	100.0%	0.0%
7 繰入金	200,211,442	200,211,442	0	0	100.0%	14.5%
8 繰越金	88,046,670	88,046,670	0	0	100.0%	6.4%
9 諸収入	4,677,830	4,677,830	0	0	100.0%	0.3%
合 計	1,381,452,638	1,378,683,650	61,100	2,707,888	99.8%	100.0%

介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数(人)	金 額
介護保険料	29年度分	33	1,306,586
	28年度以前	24	1,401,302
計		57	2,707,888

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
介護保険料	1	61,100	-	-	0	0	1	61,100

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	28,260,000	25,090,041	0	3,169,959	1.6%
2 保険給付費	1,470,566,000	1,423,877,978	0	46,688,022	89.6%
3 地域支援事業費	54,417,000	51,562,614	0	2,854,386	3.2%
4 積立金	22,008,000	22,008,000	0	0	1.4%
5 諸支出金	66,660,500	66,660,220	0	280	4.2%
6 予備費	107,500	0	0	107,500	0.0%
合 計	1,642,019,000	1,589,198,853	0	52,820,147	100.0%

保険給付費の推移

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
要介護認定者数(人)	813	804	794	728	752
保険給付費	1,531,692,996	1,551,126,028	1,529,421,555	1,461,209,686	1,423,877,978
対前年比	100.0%	101.3%	98.6%	95.5%	97.4%
平成25年度との比較	-	-	-	-	93.0%

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 3,020,712円、歳出総額 35,995,730円、差引不足額 32,975,018円である。

この原因は、住宅新築資金等貸付金の徴収額が不足しているためである。

貸付金元利収入の調定額 35,677,414円に対し、未収額は 32,975,018円で未収率は 92.4%である。歳入不足額は翌年度繰上充用金で補填している。

新規貸付は発生しないものの、連帯保証人を含めた返済計画をたてるなど、滞納整理に一層努力されたい。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 県支出金	34,000	34,000	0	0	100.0%	1.1%
2 財産収入	5,022	5,022	0	0	100.0%	0.2%
3 繰入金	279,294	279,294	0	0	100.0%	9.2%
4 諸収入	35,677,414	2,702,396	0	32,975,018	7.6%	89.5%
合 計	35,995,730	3,020,712	0	32,975,018	8.4%	100.0%

貸付金元利収入の推移

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
調 定 額	37,252,455	37,922,419	38,334,316	40,191,711	35,677,414
収入済額	7,155,765	6,016,025	4,953,271	6,789,574	2,702,396
収入未済額	30,096,690	31,906,394	33,381,045	33,402,137	32,975,018
徴 収 率	19.2%	15.9%	12.9%	16.9%	7.6%

歳出の内訳

(単位:円)

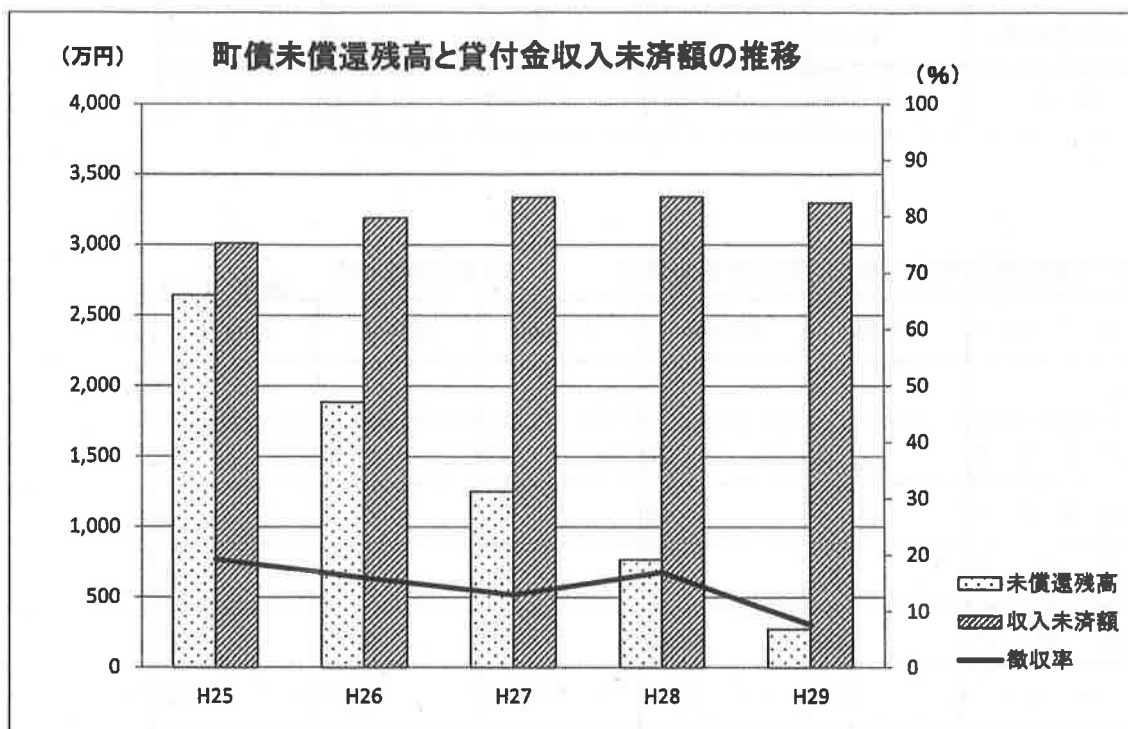
区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 資金貸付事業費	46,000	46,000	0	0	0.1%
2 諸支出金	6,000	5,022	0	978	0.0%
3 公債費	5,176,000	5,174,762	0	1,238	14.4%
4 前年度繰上充用金	30,770,000	30,769,946	0	54	85.5%
合 計	35,998,000	35,995,730	0	2,270	100.0%

住宅新築資金等貸付事業特別会計債 未償還金額の推移 (単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未償還金額	26,433	18,872	12,529	7,699	2,755
増 減	△ 7,507	△ 7,561	△ 6,343	△ 4,830	△ 4,944

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況 5年間の決算状況 (単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入					
県 支 出 金	78	75	34	34	34
財 産 収 入	10	10	9	9	5
繰 入 金	564	912	694	1,129	279
諸 収 入	7,156	6,016	4,953	6,790	2,702
合 計	7,808	7,012	5,691	7,962	3,021
歳出					
資 金 貸 付 事 業 費	105	100	46	46	46
諸 支 出 金	10	10	9	9	5
公 債 費	9,059	8,712	7,110	5,296	5,175
前 年 度 繰 上 充 用 金	28,730	30,097	31,906	33,381	30,770
合 計	37,904	38,919	39,072	38,732	35,996
差 引 (歳入-歳出)	△ 30,097	△ 31,906	△ 33,381	△ 30,770	△ 32,975



エ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,334,331,314円、歳出総額 1,366,509,878円、差引不足額 32,178,564円で、翌年度繰上充用金で補填されている。

歳入のうち分担金及び使用料等の調定額 256,499,697円に対し、収入済額は 251,576,611円（収入率 98.1%）。不納欠損を除く収入未済額は、分担金及び使用料で 4,613,482円となっている。

下水道普及率は 100 %となっている。水洗化率は 89.1 %で、前年度より 1.1ポイント増えた。

平成29年12月請求分から水道料金と下水道使用料が「上下水道料金」として一括請求となったことにより、使用料収入率の維持・向上が期待できる。

また、平成29年12月の議会定例会において使用料の改正を行っており、平成30年度からは新料金が適用される。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 分担金及び負担金	5,009,682	3,268,680	145,000	1,596,002	65.2%	0.2%
2 使用料及び手数料	251,490,015	248,307,931	164,604	3,017,480	98.7%	18.6%
3 国庫支出金	67,914,587	67,914,587	0	0	100.0%	5.1%
4 繰入金	840,216,411	840,216,411	0	0	100.0%	63.0%
5 諸収入	8,484,705	8,484,705	0	0	100.0%	0.6%
6 町債	149,100,000	149,100,000	0	0	100.0%	11.2%
7 繰越金	17,039,000	17,039,000	0	0	100.0%	1.3%
合 計	1,339,254,400	1,334,331,314	309,604	4,613,482	99.6%	100.0%

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
受益者分担金	1	145,000	0	0	0	0	1	145,000
下水道使用料	1	164,604	0	0	0	0	1	164,604
計	2	309,604	0	0	0	0	2	309,604

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 下水道費	281,754,000	266,070,128	7,620,000	8,063,872	19.5%
2 公債費	917,880,000	916,816,118	0	1,063,882	67.1%
3 災害復旧費	264,570,000	156,325,432	97,689,000	10,555,568	11.4%
4 諸支出金	27,299,000	27,298,200	0	800	2.0%
5 予備費	0	0	0	0	0.0%
7 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0.0%
合 計	1,491,503,000	1,366,509,878	105,309,000	19,684,122	100.0%

企業債未償還残高は、10,208百万円となっている。

本年度の主な工事は次のとおりである。(500万円以上)

- ・ 北条下水道管理センターの長寿命化計画に伴う改築工事 14,900,000円
- ・ 大栄浄化センターの長寿命化計画に伴う改築工事 30,091,000円
- ・ マンホール更生工事(瀬戸工区) 6,987,600円

水洗化率の推移

(単位:%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
天神処理区	98.8	98.6	98.7	98.7	98.9
北条処理区	81.3	82.8	84.4	86	87.8
大栄処理区	83.2	84.4	85.2	86	87.0
町全体	84.9	86.0	87.0	88.0	89.1
下水道普及率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

下水道事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未償還金額	12,127,475	11,687,449	11,248,321	10,773,131	10,207,624
増 減	△ 421,807	△ 440,026	△ 439,128	△ 475,190	△ 565,507

下水道事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入					
分 担 金	16,502	11,001	4,162	4,112	3,269
使用料、手数料	213,868	244,199	247,325	248,419	248,308
国庫支出金	32,042	44,700	55,100	10,468	67,915
繰 入 金	700,032	668,116	700,719	724,891	840,216
諸 収 入	560	22	0	5	8,485
町 債	242,100	235,000	261,100	213,100	149,100
繰 越 金	99	724	11,151	11,970	17,039
財 産 収 入	-	-	353	-	-
合 計	1,205,203	1,203,762	1,279,556	1,212,966	1,334,331
歳出					
下 水 道 費	263,350	251,778	304,715	211,466	266,070
公 債 費	926,221	924,451	935,510	927,317	916,816
災 害 復 旧 費	0	0	0	24,889	156,325
諸 支 出 金	14,272	16,077	27,291	25,226	27,298
前 年 度 繰 上 充 用 金	8,393	7,757	7,453	7,029	0
合 計	1,212,236	1,200,063	1,274,969	1,195,927	1,366,510
差 引 (歳入-歳出)	△ 7,033	3,698	4,588	17,039	△ 32,179

オ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 15,370,242円、歳出総額 15,370,242円、差引 0円である。

農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未償還金額	111,939	101,123	90,472	80,053	69,963
増 減	△ 10,415	△ 10,816	△ 10,651	△ 10,419	△ 10,090

カ 風力発電事業特別会計

歳入総額 685,554,049円、歳出総額 641,893,548円、差引 43,660,501円である。

歳出で総務費の需用費 10,000,000円を翌年度に繰り越している。

歳入のうち中国電力からの売電収入が 461,285,566円となっており、当初予算に対し2.5%の減である。平均風速は5.3m/sを保ち、売電電力量が前年度を上回ったため、売電収入は前年度比100.3%となった。

本年度は一般会計へ 50,000,000円の繰り出しを行った。

北条砂丘風力発電所基金残高は、577,178千円となっている。

風力発電事業債未償還残高は、60,400千円となっている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 売電収入	461,285,566	461,285,566	0	0	100.0%	67.3%
2 諸収入	47,569,350	47,569,350	0	0	100.0%	6.9%
3 財産収入	112,744	112,744	0	0	100.0%	0.0%
4 繰越金	176,586,389	176,586,389	0	0	100.0%	25.8%
合 計	685,554,049	685,554,049	0	0	100.0%	100.0%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	516,746,000	486,972,211	10,000,000	19,773,789	75.9%
2 公債費	154,922,000	154,921,337	0	663	24.1%
3 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%
合 計	701,668,000	641,893,548	10,000,000	49,774,452	100.0%

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量 23,932,584 kWh

予想年間平均風速 5.7m/s

過去5年間の平均売電電力量 21,046,898kWh

(単位:kWh)

実 績	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年間売電電力量	22,299,192	22,214,784	19,151,352	20,754,744	20,816,136
対前年比	107.1%	99.6%	86.2%	108.4%	100.3%
平均風速(m/s)	5.4	5.3	5.0	5.3	5.3

風力発電事業の推移

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
施設等管理事業費	225,796,955	197,075,507	239,776,958	235,271,740	480,745,977
対前年比	174.4%	87.3%	121.7%	98.1%	204.3%
平成25年度との比較	-	-	-	-	212.9%

公債費の支出の推移

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公債費(①+②)	179,352,905	274,039,962	160,399,524	155,716,028	154,921,337
対前年比	98.2%	152.8%	58.5%	97.1%	99.5%
平成25年度との比較	-	-	-	-	86.4%
① 元金	161,340,000	260,460,000	154,000,000	154,000,000	154,000,000
対前年比	100.0%	161.4%	59.1%	100.0%	100.0%
平成25年度との比較	-	-	-	-	95.5%
② 利子	18,012,905	13,579,962	6,399,524	1,716,028	921,337
対前年比	84.9%	75.4%	47.1%	26.8%	53.7%
平成25年度との比較	-	-	-	-	5.1%

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移

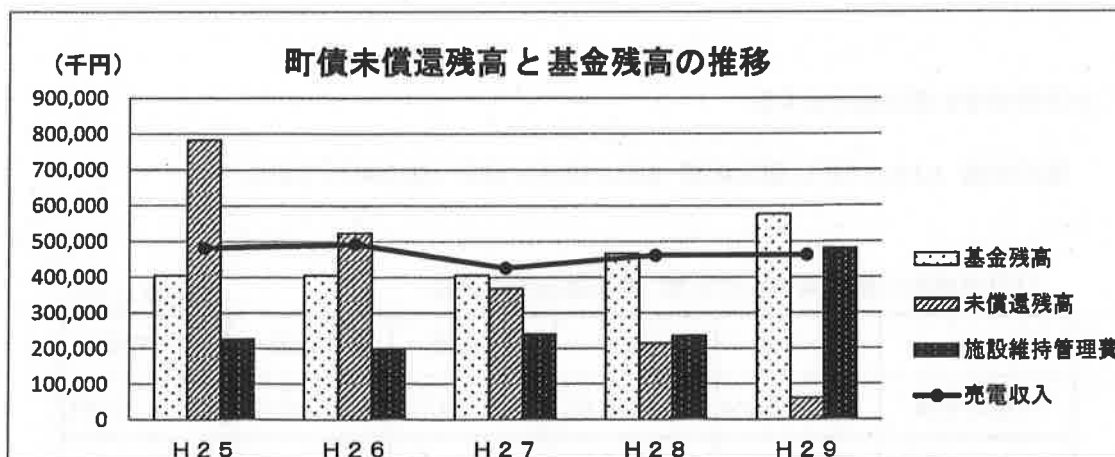
(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年度末残高	404,459	405,626	406,033	466,358	577,178
増 減	53,451	1,167	407	60,325	110,820

風力発電事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未償還金額	782,860	522,400	368,400	214,400	60,400
増 減	△ 161,340	△ 260,460	△ 154,000	△ 154,000	△ 154,000



風力発電事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入					
売電収入	480,325	490,675	424,394	459,925	461,286
諸収入	0	0	92	170	47,569
財産収入	304	406	407	408	113
繰越金	10,637	80,211	93,857	112,819	176,586
繰入金	0	0	0	0	0
合計	491,266	571,292	518,750	573,323	685,554
歳出					
総務費	231,701	203,395	245,531	241,021	486,972
(内 積立金)	(53,451)	(1,167)	(407)	(407)	(110,620)
(内 繰出金)	(50,000)	(50,000)	(50,000)	(23,000)	(50,000)
公債費	179,353	274,040	160,400	155,716	154,921
予備費	-	-	-	-	0
合計	411,054	477,435	405,931	396,737	641,894
差引 (歳入-歳出)	80,211	93,857	112,819	176,586	43,661

キ 栄財産区特別会計

歳入総額 765,606円、歳出総額 547,087円で、差引 218,519円である。

ク 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 6,884,782円、歳出総額 6,534,782円、差引 350,000円である。

合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未償還金額	50,156	48,492	46,792	45,055	43,281
増 減	△ 1,573	△ 1,664	△ 1,700	△ 1,737	△ 1,774

起債償還終了年度 平成50年

ケ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 107,360,932円、歳出総額 92,177,560円で、差引 15,183,372円である。

歳入のうち、入館料及び使用料で、予算現額 69,971,000円に対し、決算額は 75,467,172円となり、計画対比 107.9%となっている。

歳出の内、一般会計に 1,800万円を繰出し償還している。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(118,654人)は、平成29年度計画(115,000人)対比103.2%、前年度(99,988人)と比較して118.7%となった。また、25年度(66,635人)との比較では、178.1%と伸びている。

入館者数の推移

(単位:人)

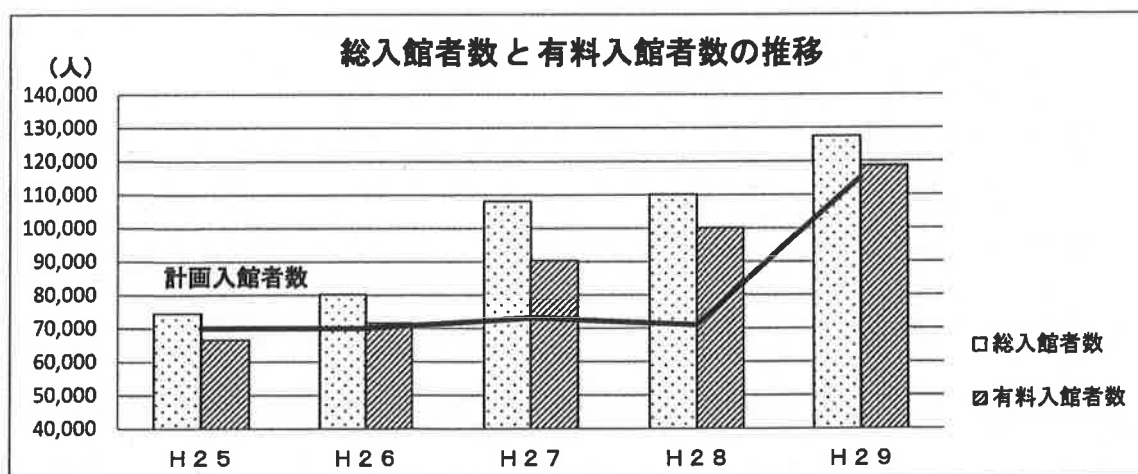
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
計 画	70,000	70,000	73,000	71,000	当 初 90,000 変更後 115,000
総入館者数	74,480	80,241	108,134	110,166	127,544
有料入館者数	66,635	71,692	90,323	99,988	118,654
対前年比	81.7%	107.6%	126.0%	110.7%	118.7%
25年度との比較	-	-	-	-	178.1%

一般会計からの借り入れに対する 未償還金額の推移

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未償還金額	85,500	76,500	67,500	58,500	40,500
増 減	△ 4,500	△ 9,000	△ 9,000	△ 9,000	△ 18,000

※当初計画は、4,500千円/年を一般会計に償還(平成46年終了予定)。



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入					
使 用 料	39,854	43,114	56,165	63,083	75,467
諸 収 入	255	374	4,033	2,206	391
繰 入 金	5,568	8,623	5,343	9,927	13,618
財 産 収 入	0	2	2	2	2
繰 越 金	3,726	3,936	3,585	8,658	17,882
寄 付 金	-	-	-	-	0
合 計	49,404	56,048	69,128	83,905	107,361
歳出					
総 務 費	45,468	52,463	60,469	66,022	92,178
(内 積立金)	0	1,230	763	2	23,465
(内 繰出金)	(4,500)	(9,000)	(9,154)	(9,000)	(18,000)
公 債 費	0	0	0	0	0
(元 金)	0	0	0	0	0
(利 子)	0	0	0	0	0
合 計	45,468	52,463	60,469	66,022	92,178
差 引 (歳入-歳出)	3,936	3,585	8,658	17,882	15,183

※27年度歳出の繰出金は、地方創生先行型事業の返金153,600円を含む。

コ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 153,209,270円、歳出総額 153,029,404円、差引 179,866円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額 107,526,486円に対し、99.4%を収納している。

被保険者数は、2,498人である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	107,526,486	106,891,800	0	634,686	99.4%	69.8%
2 繰入金	43,308,532	43,308,532	0	0	100.0%	28.3%
3 繰越金	141,162	141,162	0	0	100.0%	0.1%
4 諸収入	2,867,776	2,867,776	0	0	100.0%	1.9%
合 計	153,843,956	153,209,270	0	634,686	99.6%	100.0%

後期高齢者医療保険料の収入未済額と件数、及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数(人)	金 額
後期高齢者医療保険料	29年度分	13	347,000
	28年度以前	6	287,686
計		19	634,686

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	-	-	0	0	0	0

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	1,948,000	1,857,806	0	90,194	1.2%
2 健診事業費	2,747,000	2,725,272	0	21,728	1.8%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	148,519,000	148,096,426	0	422,574	96.8%
4 諸支出金	750,000	349,900	0	400,100	0.2%
合 計	153,964,000	153,029,404	0	934,596	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被保険者数(人)	2,481	2,463	2,485	2,493	2,498
療養給付費 負担金	165,705,604	171,569,248	174,627,000	175,614,664	176,022,000
1人あたりの 療養給付費負担金	66,790	69,659	70,272	70,443	70,465

(4) 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、収益が 277,552,887円、事業費用が 222,246,320円となっている。税抜額の当年度純利益は、49,181,214円となっている。

資本的収支は収入が 71,887,168円、支出が 208,311,331円となっており、差引不足額 136,424,163円を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	28年度			29年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	286,720,000	284,932,285	△ 1,787,715	283,928,000	277,552,887	△ 6,375,113
事業費用	241,804,000	218,935,390	△ 22,868,610	240,494,000	222,246,320	△ 18,247,680
差 引	44,916,000	65,996,895	21,080,895	43,434,000	55,306,567	11,872,567

純損益推移表(税抜経理)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	27年度	28年度	29年度
当年度純利益 (当年度純損失)	47,688,986 (0)	60,066,929 (0)	49,181,214 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	288,509,495 (0)	346,192,424 (0)	392,370,638 (0)

② 収益の内容

水道事業収益は、消費税等税込の予算額 283,928,000円に対し、決算額 277,552,887円で収入率 97.75%(28年度99.4%)となっている。

また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金調定額は 243,731,393円となっている。

これに前年度までの消費税等税込の未収金額 2,280,270円を加えた調定額 246,011,663円に対し、収納額は 242,987,081円で収納率 98.8%(28年度99.1%)となっている。

水道料金の不納欠損金はなく、未収金は過年度分を含め 3,024,582円となっている。

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
水道料金	0	0	-	-	0	0	0	0

③ 費用の内容

水道事業費用は、税込の予算額 240,494,000円に対し、決算額 222,246,320円で、執行率は92.4%となっている。

営業費用は損益計算する税抜額で原水及び浄水費 29,624,036円、配水及び給水費 14,753,332円、受託工事費 1,007,290円、総係費 15,581,791円、減価償却費 122,715,046円、資産減耗費 3,164,346円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 21,790,637円、消費税及び地方消費税 8,291,400円、消費税にともなう雑支出が 1,654,680円である。

使途別にみると主なものは、減価償却費、企業債利息、動力費、人件費等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表（税込） (単位:円)

区分 項目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	198,875,000	190,509,603	8,365,397	95.8%
営業外費用	31,139,400	31,736,717	△ 597,317	101.9%
予備費	10,479,600	0	10,479,600	0.0%
合計	240,494,000	222,246,320	18,247,680	92.4%

給水戸数・給水人口等

区分	単位	28年度	29年度	比較	
				増減	(%)
計画給水人口	人	16,037	16,037	0	0.0
行政区域内人口	人	15,344	15,196	△ 148	△ 1.0
給水区域内人口	人	15,344	15,196	△ 148	△ 1.0
給水人口	人	15,260	15,112	△ 148	△ 1.0
給水戸数	戸	5,899	5,878	△ 21	△ 0.4
配水量	m3	1,833,778	1,806,095	△ 27,683	△ 1.5
有収水量	m3	1,504,384	1,482,254	△ 22,130	△ 1.5
有収率	%	82.0	82.1	0.1	0.1
1日平均配水量	m3	5,024	4,948	△ 76	△ 1.5
1日最大配水量	m3	7,207	6,766	△ 441	△ 6.1

④ 主要な建設工事(500万円以上)

	(税込)
・配水管改良工事(松神工区)	28,651,320円
・国道9号事業に伴う配水管移設工事	14,698,800円
・配水管改良工事(比山工区)	5,517,720円
・配水管改良工事(国坂東工区)	16,033,680円
・配水管改良工事(下神工区)	6,309,360円
・配水管改良工事(妻波工区)	7,805,880円
・老朽管布設替工事(由良宿工区)	9,911,160円

⑤ 主要な受託工事(10万円以上)

	(税込)
・瀬戸消火栓修繕	174,960円
・東園消火栓修繕	113,400円
・東園消火栓修繕	316,413円
・妻波消火栓修繕	227,845円
・岩坪消火栓修繕	167,100円
・江北消火栓撤去	316,000円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	増 減	増 加 減 少		28年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	1,450,063	228,210	228,210	0	1,221,853
減 債 基 金	44,036	13	13	0	44,023
ふるさと農村活性化基金	17,548	9	9	0	17,539
集落排水事業推進基金	9,345	△ 1,030	4	1,034	10,375
公共下水道事業推進基金	62,961	△ 2,731	19	2,750	65,692
住宅新築資金等貸付事業基金	8,674	△ 262	5	267	8,936
砂 丘 地 振 興 基 金	95,361	28	28	0	95,333
栄財産区特別会計財政調整 積立基金	62,233	400	400	0	61,833
北条砂丘風力発電所基金	577,178	110,820	110,820	0	466,358
浄化槽設置事業推進基金	1,835	△ 94	0	94	1,929
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
大栄歴史文化学習館基金	30,270	23,465	23,465	0	6,805
ふるさと北栄基金	167,470	△ 198,174	167,470	365,644	365,644
音田教育振興基金	7,120	△ 597	3	600	7,717
介護給付費準備基金	58,781	22,007	22,007	0	36,774
国民健康保険財政調整基金	70,000	70,000	70,000	0	0
計	3,802,875	252,064	622,453	370,389	3,550,811

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり。なお各年度現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

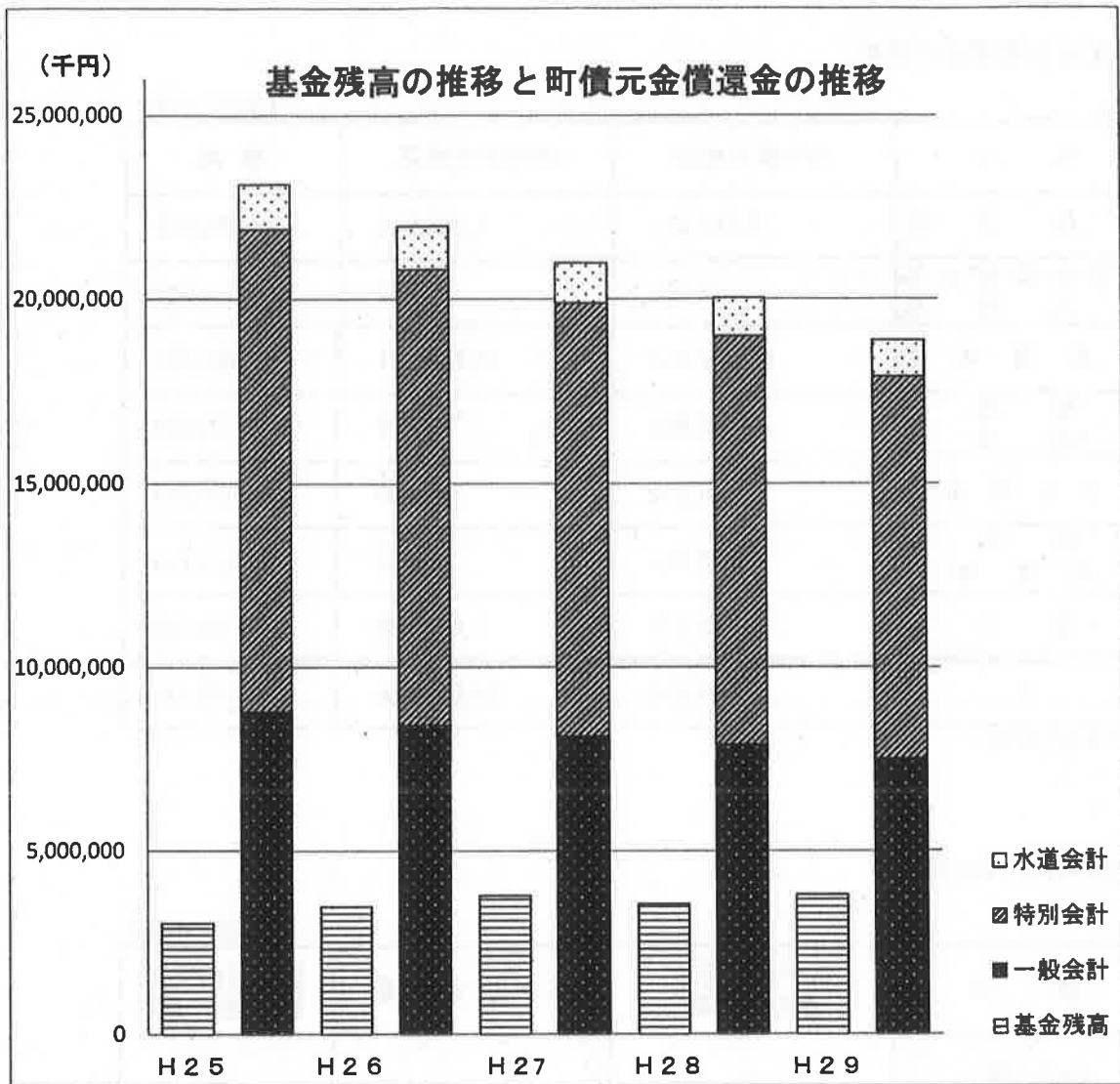
区 分	29年度末残高	28年度末残高	増 減
一 般 会 計	7,515,171	7,904,050	△ 388,879
住宅新築資金等 貸付事業	2,755	7,699	△ 4,944
下水道事業	10,207,624	10,773,131	△ 565,507
農業集落 排水事業	69,963	80,053	△ 10,090
風力発電事業	60,400	214,400	△ 154,000
合併処理 浄化槽事業	43,281	45,055	△ 1,774
水道会計	989,696	1,034,638	△ 44,942
計	18,888,890	20,059,026	△ 1,170,136

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	30年度以降の 支出予定額	29年度支出額	債務負担行為 限度額
物件の購入	—	—	—
債務保証 又は 損失補償	—	—	—
そ の 他	743,057	155,467	1,075,258
その他実質的な債務負担	—	—	—
計	743,057	155,467	1,075,258



7 むすび

平成 29年度一般会計の決算の歳入は 10,146,523千円で前年度より 124,046千円増加しており、歳出も 9,632,789千円で前年度より 298,516千円増加している。歳入から歳出を差し引くと 513,734千円で前年度より 174,470千円減少している。

「北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 29年9月改訂版)」に記載されているように、近い将来、人口減少により年少人口は生産年齢人口と同じように減少していくが、特に注目しなければならないのは、急速に進む高齢化率である。平成28年度は 31.1%、平成29年度は 31.8%で 2040年には約 40%と予測している。

人口減少に伴う町民税の減少、高齢化社会に対応した社会保障費の増加、これからの社会を担う子どもたちの子育て支援(子どもは社会の宝)等の従来では考えられなかった社会変化に対する行政の役割の多様性(画一的なモデルケースを想定しての政策から転換)が求められ支出の増加が予想される。

しかし、一般会計の歳入・歳出を見るかぎり歳入が増加する見込みは薄く横ばいだが、歳出の増大する費目は、やはり高齢化社会に向けての社会保障費であろう。

しかも北栄町には合併による約5億5千万円の財政措置があるが、この措置は合併後 10年を経過する平成 28年度から段階的に廃止されている。このことを踏まえて今後の歳入・歳出を考えると、財政調整基金がなくなり、取り崩しはできなくなり、歳入額よりも歳出額が多くなり、北栄町は赤字団体となるのではないだろうか。

上記の状況を踏まえて、歳出の費目の優先順位をつけ、真に必要な施策に社会資源を投入していただきたい。地方自治法第2条 14項において「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と定められていることに鑑み、歳出について内容を検討し執行していただきたい。

